

《自治体 DX シリーズ No.3》

2023 年 10 月 20 日
No.2023-033

民主導の地域 DX

— 鯖江市から全国に広がる草の根 DX の取り組み —

調査部 主任研究員 野村敦子

《要 点》

- ◆ 地域社会の DX は、行政側の取り組みだけでは成り立たず、地域の住民や企業を巻き込んでいくことが重要である。そこで本稿では、民主導の DX の好事例として、「企業経営、自治体経営、住民の共同体運営が、比較的うまく絡み合ってポジティブな相互作用、好循環を生み出している」と評価されている、福井県鯖江市のケースを掘り下げた。
- ◆ 鯖江市は、人口 7 万人弱でものづくりを主要産業とする小規模自治体であるが、鯖江市役所 JK 課やオープンデータなどの先進的な取り組みで注目されてきた。同市では、前市長の時代に「鯖江市民主役条例」が制定され、市民が市政に主体的に参加できる環境づくりや、IT やデータを活用したまちづくりが推進されてきた。民間においても、学生が市長になったつもりで地域をより良くするアイデアを提案・具現化する「地域活性化プランコンテスト」など、全国に先駆けた取り組みが展開されている。
- ◆ 民間の活動が盛んな背景には、同市では市民の意識や行動力が高いことが挙げられる。DX に関しても、民間が主導する取り組みが登場しており、市の DX に関連する施策を支えている側面がある。例えば、地域の DX を支えるコミュニティとして Code for Sabae・Code for FUKUI が活動しており、地域の DX 人材を育成する場としては Hana 道場がある。地域の産業に関しては、鯖江商工会議所がメタバースや VR の活用やデータプラットフォームの構築に取り組んでいる。いずれの取り組みも、鯖江市にとどまらず、県域あるいは全国に同様の活動を広げることを展望している。
- ◆ 鯖江市で民主導の地域 DX が活発な理由として、①前市長の「市民が主役」施策により、地域の担い手の発掘や人材間の繋がり、活躍の場が創出されたこと、②IT やデータ活用の可能性を理解し、熱意と行動力を有する地域の人材が存在すること、③内発的発展を重視しながらも地域外からの資源や知恵、新しい技術などを積極的に取り入れてきたこと、などが指摘できる。
- ◆ リーダー的人材（前市長）の退任や、行政の重点施策の変更、DX に関する市民の巻き込みが不十分など、他の地方自治体と共通する課題はある。もっとも、こうした課題に対し、同市では市民が自分のアイデアや能力を生かして活躍できる「市民を主役」とする施策が制度化されていることや、民間の活動が補助金に依存していないこと、草の根からの人材育成が地道に行われていることで、活動が途切れることなく継続されている。鯖江市の事例は、行政側の環境整備や人材の発掘、人材間の繋がりへの支援、市民の「居場所と出番」の提供が、地域の特質とも相俟って、民間だけでも自律・自走で DX を推進できる体制が整ってきたといえ、他の地域の参考になろう。

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・野村敦子宛にお願いいたします。

Tel : 090-1702-2502

Mail : nomura.atsuko@jri.co.jp

[「経済・政策情報メールマガジン」](#)、[「X \(旧 Twitter\)」](#)、[「YouTube」](#)でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. はじめに

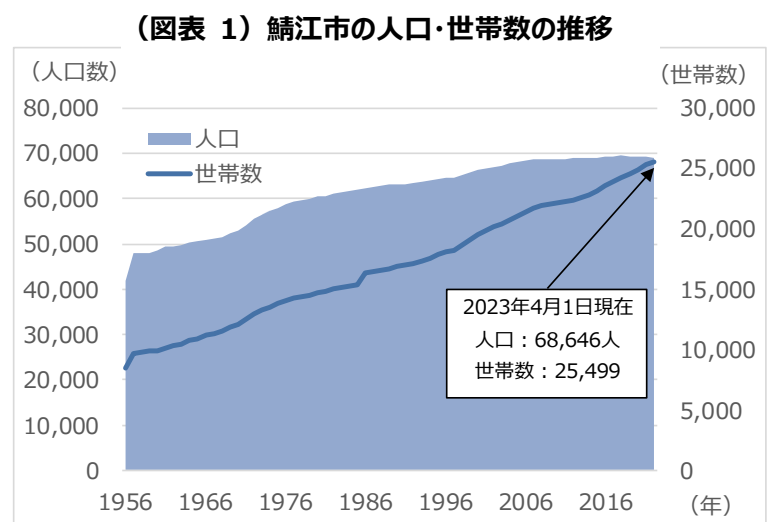
国が推進するデジタル田園都市国家構想やスーパーシティ構想などを受け、地方自治体によるDXの取り組みが注目されている。もっとも、地域社会のDX（以下、地域DX）は行政側の取り組みだけでは成り立たない。地域社会でデジタル技術やデータがよりよい暮らしや諸課題の解決に有効に活用されていくためには、市民自身がDXへの取り組みを自分ごととして捉え、地域社会に根差した自律的な活動が生まれ、定着していくことがより重要になると考えられる。

鯖江市は、先行研究において「企業経営、自治体経営、住民の共同体運営が、比較的うまく絡み合ってポジティブな相互作用、好循環を生み出しているベンチマーク的な事例」と評価されている（平野 [2018]）。これまでは、オープンデータや鯖江市役所 JK 課など、自治体発の施策が紹介されることが多かったが、そうした先進的な施策が実現する過程において、これを支え具体的な行動に繋げていく市民の力が重要であったことが指摘されている。そこで本稿では、市民や地域団体、地元企業などが主導してDXに取り組んでいる事例として、福井県鯖江市を取り上げ、他の地域にとって参考になるポイントや課題について考察する。

2. 全国から注目される鯖江市の先進的な取り組み

（1）鯖江市の概要

鯖江市は、福井県のほぼ中央に位置しており、市域面積は約 85 k m²、コンパクトで平坦地が多く、人口 68,646 人・世帯数 25,499（いずれも 2023 年 4 月 1 日現在）の小規模自治体である。同市は、福井市と越前市に挟まれベッドタウンとして発展してきた経緯があり、1955 年 1 月の市制施行以降人口・世帯数はともに増加傾向にあった。もっとも、近年は横ばいから微減に転じつつある（図表 1）。



（資料）鯖江市統計書を基に日本総合研究作成

同市の主要産業は、眼鏡、繊維、漆器を核とする「ものづくり」である。市内の産業大分類別事業所数の割合を見ると、製造業が全体の 28.6%、従業員数は同 36.2%を占め、全国（製造業の事業所数 8.0%、同従業員数 15.2%）や福井県（製造業の事業所数 11.9%、同従業員数 21.6%）よりも高い割合となっている（図表 2）。とくに眼鏡産業に関しては、明治時代に当地の豪農で村会議員だった人物が農閑期の副業として眼鏡枠の製造に着目・導入したことが始まりであり、その国内生産シェアは鯖江市周辺を含めて 9 割以上となっている。もっとも、近年は中国などの低価格の製品が台頭しており、眼鏡を製造する中小企業が減少傾向にある。そこで、同市は技術力が高くデザイン性の優れたメガネの産地として、「めがね

のまちさばえ」のブランド化に力を入れている。2000年代に入ってから、上記の伝統産業に続く第4の産業としてIT分野の育成にも取り組んでおり、既存産業のデジタル化やITによるまちづくりを推進している。

鯖江市は、起業家精神に富む土地柄としても知られている。福井県は、社長輩出率が全国でトップ¹であるが、なかでも鯖江市は1,000社1,000人の社長がいるといわれ、中小企業が多く、社長も多く輩出している²。同市には、福井工業高等専門学校（以下、福井高専）があり、人材輩出の源となっている。

同市の歴史的・文化的背景を見ると、浄土真宗誠照寺の門前町として発展した経緯があり、宗教に熱心な地域で互助や利他の精神風土があるという（平野 [2016]、牧野・越前 [2016]）。1995年にアジア初の世界体操競技選手権が開催された際には、延べ3万人の市民がボランティアとして積極的に運営に関与するなど、市民の意識や行動力が高いことが指摘されている。また、平成の大合併の際には、鯖江市と福井市の合併の動きに対し、これに反対する市民たちにより市長のリコール（解職請求）署名運動が展開され、2004年8月にリコールが成立、「平成の住民一揆」と評されるなど、市民の市政への関心や結束力が高いまちでもある。

市の施策においても市民力を引き出そうと、1990年には「市民憲章」、2003年には「鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例」、2010年には市民の提案で「鯖江市民主役条例」が制定されている。

（2）市による「市民主役」の環境づくり

鯖江市が全国で一躍有名になったのは、2014年に「鯖江市役所 JK 課」プロジェクトが発足し話題になったことが大きい。その実現に重要な役割を果たしたひとりが、前市長の牧野百男氏（在任期間 2004年～2020年）である。牧野氏は、2004年のリコール成立後実施された市長選挙で当選し市長に就任したが、その当時は合併問題やリコール運動により二分された市民の融和を図る必要があった。加えて、地場産業の低迷や福井豪雨災害の発生などで、同市は経済的にも疲弊した状況に

（図表 2）鯖江市の主要産業「ものづくり」

	全国	福井県	鯖江市
全事業所数（民営）	5,156,063	39,859	3,399
うち製造業	412,617	4,746	973
製造業の割合（%）	8.0	11.9	28.6
全従業者数	57,949,915	373,974	30,197
うち製造業	8,803,643	80,836	10,921
製造業の割合（%）	15.2	21.6	36.2

（資料）総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」を基に日本総合研究所作成

¹ 帝国データバンク福井支店「特別企画：福井県企業の社長分析（2020年）」によれば、福井県は2020年1月時点の社長輩出率（出身都道府県別の社長数÷各都道府県人口×100）が1.37%で38年連続全国トップである（https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/s200201_39.pdf）。

² 「令和3年経済センサス」によれば、鯖江市の会社企業数は1,148社。鯖江市出身のIT企業の経営者としてはサイバーエージェントの藤田晋氏が著名であるほか、同市の福井高専出身の起業家には、サイトー企画の斉藤秀夫氏、スマホアプリ開発のjig.jpの福野泰介氏、データ復旧サービスのエムディエスの田辺一雄氏などがいて、鯖江市に拠点を設けている。

あった。そこで、市政への市民参加の促進、とりわけ若い人たちの力で地域を活性化させることを通じて市民の融和と経済活性化を図ることが重要として、この方針のもと 2010 年には市民が主体となったまちづくりを推進する「鯖江市民主役条例」が制定された。さらに、2011 年には市民主役条例の理念を具現化させるために「提案型市民主役事業」が制度化された³。これは、市が行っている約 800 の公共事業のうち、市民や市民団体等が「新しい公共⁴」の担い手として行った方がよいと考えられる約 100 の事業を市が公開し、市民団体や NPO、企業等に事業計画書を作って市に提案してもらうというものである。同事業を通じて、民間と行政との役割分担の見直しや市民の自治力の向上に繋げる狙いがある。

2014 年に発足した鯖江市役所 JK 課は、女子高生を代表とする若者や女性が日常生活の中で気軽に楽しみながらまちづくりに参加できる市民協働推進プロジェクトの名称であり、民間からの提案を基に実現した。市政に一番縁遠いと考えられがちな女子高生が、自由な発想で企画・実行することを重視しており、市や様々な団体・企業等と連携・協力してまちづくりに取り組むものである。メンバーは、鯖江市内に在住あるいは市内の高校や福井高専に通う女子生徒から公募している。既に 100 人以上が参加しており、現在は 10 期目の参加者を募集中である。成果として、同様の取り組みの全国他地域（愛知県豊橋市、滋賀県湖南市など）への広がりのほか、参加者の 8 割が県内で就職や進学しており県外への人口流出に歯止めをかけていることや、半分近くが市民団体設立などまちづくり活動を継続していることなどが挙げられる。鯖江市役所 JK 課に刺激を受ける形で、40～50 歳代の女性を中心となって発足した「鯖江市 OC（おぼちゃん）課⁵」などの活動も展開されている。

鯖江市は、IT を第 4 の産業として育成するばかりでなく、行政やまちづくりにおけるデータや IT の活用にも力を入れている。2010 年に牧野前市長に対し地元 IT 企業の創業者等からの要請があったことを受け、2012 年に同市は国や他の地方自治体に先行してオープンデータの取り組み（データシティ鯖江）を開始した。地元 IT 起業家や市民により、オープンデータを活用したアプリが多数開発され、同市のホームページで紹介されているほか、オープンデータの普及・啓発のために、インターナショナルオープンデータデーや IT 推進フォーラムなど各種イベントが開催されている。また、Code for Japan が運営する短期研修プログラム「コーポレートフェロウシップ」⁶で、地方自治体で

³ それ以外にも、人材の掘り起こしや持続可能な地域運営の基盤づくり、人と人をつなげるコーディネートに興味のある人材を発掘し、人材育成を図る「市民まちづくり応援団事業」も制度化されている。

⁴ 新しい公共とは、人を支えるという役割を、「官」といわれる人たちだけが担うのではなく、教育や子育て、まちづくり、防犯や防災、医療や福祉などに地域でかかわっている人ひとりひとりも参加し、それを社会全体として応援しようという新しい価値観（内閣府「新しい公共」に関する取り組みについて」2012 年 9 月 6 日）。新しい公共の担い手は、地域の諸課題の解決のための社会的活動について自発的・主体的に参加する市民、NPO、企業等（内閣府「新しい公共支援事業の実施に関するガイドライン」2011 年 2 月）。

⁵ 2014 年に結成され、女性目線で地域の課題を検証し、実践してきた。現在の活動は、「おっちゃん」、「おねえちゃん」へと広がっている。

⁶ 民間企業が地方自治体に一定期間人材を派遣し、IT やデータなどを活用して地方自治体が抱える課題解決に協働で取り組むもの。2014 年からの 4 年間で 37 人の民間人材が派遣されている。2018 年からは、地域フィールドプログラムに名称が変更されている。

は初めて民間企業の人材（コーポレートフェロー）を受け入れている。同市の取り組みは国の「電子行政オープンデータ戦略」（2012年）や総務省の「平成25年版情報通信白書」（2013年）などでも取り上げられ、福井県や近隣自治体、さらには全国の地方自治体のオープンデータ推進に大きな影響を与えてきた。2012年には、個人情報の扱いなど情報モラルに配慮したうえで、積極的に情報を公開する情報都市宣言が発表されている。

そのほかにも、地方創生の事業費調達を目的としてクラウドファンディングをいち早く活用したり、移住やサテライトオフィスの誘致に体験期間を設けるなど、先駆的な取り組みを推進している（図表3）。これらの取り組みはいずれも、市民や民間組織を行政の協働パートナーとして捉え、彼らが活躍できる場を地域に創り出すという共通の狙いがある。

（図表 3） 鯖江市の近年の主な取り組み

年	名称	概要
2010	鯖江市民主役条例	市民が主体的に市政に参加し、市民主役のまちづくりの推進を目的。
2011	提案型市民主役事業化制度	市の事業のうち民間に委託・民営化したほうが良い事業を市民等が提案。
2012	データシティ鯖江	地方自治体で最初にオープンデータの取り組みを開始。
2014	鯖江市役所 JK 課	若者や女性が楽しんでまちづくりに参加できる市民協働推進プロジェクト。
	FAAVO（ファーボ）さばえ	クラウドファンディング（FAAVO）により地方創生に必要な事業費を調達。
	コーポレートフェローシップの受け入れ	Code for Japan の事業。IT 企業から市にリーダー人材を短期派遣してもらい、IT やデータを活用して市職員や市民と地域の課題解決に取り組む制度。
2015	ゆるい移住	体験移住事業（2015年10月～2016年3月）。
2016	お試しサテライトオフィス	空き家の有効活用に向け、サテライトオフィスの誘致を支援。
2020	さばえ SDGs 推進センター	国連でのジェンダー平等の実現に対する高い評価（2018）などを受け、さらに SDGs 関連の取り組みを推進・発信するための拠点を設置。

（資料）鯖江市ホームページを基に日本総合研究所作成

（3）民発案の地域活性化の取り組み

鯖江市では、既に述べてきたように市民の意識が高く行動力を有するという背景に加えて、市による条例や提案型市民主役事業化制度などの後押しもあって、市民団体や企業などによる地域活動も活発である。1995年には世界体操選手権鯖江大会が開催され、様々なボランティア団体や市民団体が自然発生的に設立された⁷。

市民主体による活動の代表的な事例の一つとして、2008年より開催されている「鯖江市地域活性化プランコンテスト」が挙げられる。現在は NPO 法人エル・コミュニティ⁸が主催しているが、もともとは鯖江市出身の代表が帰省した際に、地元商店街が賑わいを失っているのを目の当たりにし、

⁷ 市民団体やボランティア団体の活動や交流の拠点として、1999年には鯖江市民活動交流センター（さばえ NPO センター）が市により設置されている。さばえ NPO サポート（1999年発足、2001年 NPO 法人、2016年認定 NPO 法人）が指定管理者。

⁸ 特定非営利活動法人エル・コミュニティは、代表の竹部美樹氏が2012年に設立。

地域を担う若手人材の育成ならびに若者が活躍できる場を作りたいと個人で始めたものである。コンテストの内容は、全国の選考を通過した大学生等がチームを組んで、同市に合宿して地域の人々へのヒアリングを行い、鯖江市の市長になったつもりで同市の未来をデザイン・提案し競い合うというものである⁹。学生たちが自分ごととして地域のあり方について考え、行動し、市民や地域を巻き込んでいくことで、まちの活性化に繋げていくとともに、参加した学生自身の成長を目的としている。このため、大人たちは口出しをせずに支援に徹することとされている。コンテストで提案された企画については、提案した学生たちが市民や民間団体、企業などと協働して実現を目指して

(図表 4) 提案プランの実現例

	提案・採択されたプラン
第 1 回	「遣東使」：大学生を東京のベンチャー企業のインターンシップに派遣（2009 年実施）
	「めがねギネス」：眼鏡を鎖状につなげてギネス記録に挑戦（2011 年実施）
第 2 回	「西山公園 愛の鐘」：公園に「結びのチャイム」を設置し、観光名所にする（2009 年度設置）
第 3 回	「トキワ荘プロジェクト」：地場産業の後継者育成のため、古民家を活用し鯖江版トキワ荘を開設（2011 年度予算化）
第 4 回	「サバ男、サバ子の鯖江大好き PR 隊：さばえブランド大使」：鯖江の魅力を発信する観光大使を育てる（2012 年開始）
	中国の学生と鯖江市民の交流（2012 年から毎年実施）
第 5 回	「鯖エージェント」：鯖江に関するクイズを解きながら地域を学ぶまち歩きイベント（2013 年から毎年実施、学生団体 with 主催）
第 6 回	「鯖江セレクト図書分館！」：鯖江駅の空きスペースを活用した図書館（市民協働パイロット事業、2015 年オープン）
第 9 回	「『楽しい』を作る、鯖江大学。」：若者が住みたい街を作るために主体的にイベントを運営する組織・鯖江大学を創設
第 14 回	お寺で国際交流「交流寺」：市内にある寺を利用し、国際交流を行うイベント、市の事業として採択
	めがね婚：結婚 8 年目の記念日を「無限の愛を鯖江で愛を確かめる日」として、思い出の眼鏡を作成、市の事業として採択

（資料）NPO 法人エル・コミュニティ提供資料を基に作成

（注）当初の提案プランからの一部採択や内容変更などがある。

くために行動することとしている。加えて、鯖江市においても企画案の具体化が検討され、その結果は「具現化検討結果」として公開される。このように、提案だけで終わらせることなく、できる限り事業に繋げようとするところがこのコンテストの特徴でもある（図表 4）。

地域活性化プランコンテストは、メディアにも数多く取り上げられ、国の省庁や大企業が数多く協賛・協力しているなど全国からの注目度も高く、他の地域にも展開されている。これまで大学生版以外に、高校生版、おとな版も開催されており、前述の「鯖江市役所 JK 課」は、おとな版地域活性化プランコンテストで提案されたものである。

大学がない鯖江市に全国から大学生が集まり、住民と交流するきっかけとなっているほか、

⁹ 当初は、大学生のみのチーム（3 名 1 チーム×8）、2018 年からは書類選考を通過した地元高校生とチームを組む（全国の大学生 3 名＋地元高校生 2 名）こととしていたが、現在は大学生版（対象は大学生、大学院生、高専生、定員は最大 18 名：3 名 1 チーム×6 チーム）と高校生版（2023 年は福井県内の高校生が 3 チーム 10 名参加）に分けて実施している。鯖江の未来をともに創る未来創造型のコンテストであり、そのために必要な手法としてデザイン・シンキングを導入している。なお、参加にあたり宿泊代や交通費などの補助はなく、参加する学生がすべて自費負担している。それでも、参加したい、リーダーになりたいと考える学生が多いということである（これまでに合計 300 人以上が参加）。

これに触発された地元の大学生・高校生により学生団体 with¹⁰が 2011 年に設立され、主体的かつ継続的に地域活動に取り組む基盤となって、地域活性化プランコンテストの運営にも携わるなど、波及効果も生まれている。

3. DX をめぐる民主導の活動

前述のように、鯖江市では市民や市民団体などによる自律的な活動が活発であり、DX の面でも、市民や民間団体などが主体となった取り組みが様々に登場している。市がこうした活動を支援するばかりでなく、民間が主導する取り組みが市の DX に関連する施策を支えている側面もある。そうした DX に関連する事例を、以下に紹介する。

(1) 地域の DX を支えるコミュニティ～Code for Sabae から Code for FUKUI へ

鯖江市に対しオープンデータの推進を提言した起業家により、2013 年にシビックテック団体の「Code for Sabae」が設立された。アメリカでは、Code for America と呼ばれる市民エンジニアのコミュニティが、地方自治体にチームを派遣して課題解決に取り組む活動を展開している。これを参考に、日本でも市民やエンジニアを主体に、オープンデータと技術を活用して公共サービスの改善や地域の課題解決に取り組む組織が全国各地に設立されている。Code for Sabae は、その先駆的存在の一つである。

Code for Sabae が地域 DX で果たしてきた役割としては、①行政が保有するデータの整備と公開、活用の支援、②オープンデータやデータ活用に関連するイベントの開催・支援、③①や②を通じた行政と企業、市民の間の橋渡し、などが指摘できる。

第 1 に、行政が保有する公共データを PDF などの形式のまま公開しても使われにくいことから、機械判読¹¹に適した形式での整備・公開を支援してきた。さらに、オープンデータを活用したアプリを開発¹²し、身近で役立つものとして使

(図表 5) Code for Sabae/Code for FUKUI

Code for Sabae	2013 年設立。 鯖江市のオープンデータを活用したアプリを多数開発・発表、市民向けプログラミング教室、勉強会等主催。 鯖江市や NPO のオープンデータ関連イベント等に協力、鯖江市のデータ整備、W3C 加盟等を支援。
Code for FUKUI	2021 年設立。 福井県のワクチン接種予約の空き状況「FUKUI ワクチンダッシュボード」開発（～2023 年 4 月）。 越前市の「デジタルツインえちぜん」の制作実行委員会を組織・活動。 福井県の観光 DX に参画。 月 1 回のサイバーフライデー開催に協力。

(資料) 日本総合研究所作成

¹⁰ メンバーは 30 名（2022 年 4 月現在）で、OB・OG は 100 名以上。

¹¹ コンピュータ・プログラムが自動的に読み込んで処理できるデータ形式。

¹² Code for Sabae 創設者らが開発した多種多様なアプリは 200 以上にのぼり、その一部が鯖江市のホームページで紹介されている。提供されているアプリは、市内のトイレ情報・検索・ルート、災

えるようにすることで「見える化」を行い、市民や地域のオープンデータに対する理解や定着に繋げている。

第2に、オープンデータ・オープンガバメントに関連するイベント¹³や、アイデアソン・ハッカソン、アプリコンテストなどを企画・実施したり、他団体のイベント開催・活性化に積極的に協力してきた。こうしたイベントを通じて、地域への普及・啓発、人材の育成、ならびに全国の企業や自治体関係者との繋がりや構築に寄与している。

第3に、オープンデータへの直接的・間接的な取り組みを通じて、行政や他の組織とのネットワークの構築や多様な主体間の協働を後押ししてきたことが指摘できる。例えば、自治体への短期人材派遣（コーポレートフェロシップ）や、NPO が手掛けるプロジェクトへの後援などで大手 IT 企業との間の橋渡し役となっているほか、IT やデータに関する専門的な知見を基に、地域活性化プランコンテストや Hana 道場（後述）をサポートしている。

こうした Code for Sabae の活動は、地域のなかに DX にかかわるヒトの集積、活動の拠点を作るものといえるが、一つの地域内にとどまることなく近隣自治体や県を巻き込んで展開していくことで、データの量的・質的な充実や標準化の推進、アプリ開発や共通化の横展開、活動に参加する層や利用者の拡大など、一段と効果を高めることが可能となる。そこで、2021 年には Code for Sabae のメンバーや近隣自治体の有志が参加する形で、Code for FUKUI が設立されている（前頁図表 5）。活動領域についても、もともとはオープンデータから始まったものであるが、現在では広くデータの利活用を通じた DX 全般が対象となっている。

Code for FUKUI では、地域の DX の場づくりとして、月 1 回（最終金曜日）サイバーフライデーの開催に協力している。サイバーフライデーは、福井・北陸をサイバーバレーと位置づけ、「自由に創って自由に発表する」をコンセプトに、技術に関心がある人たちの交流や発表の機会を通じて、地域の DX やモノづくり活性化のハブとなることを狙ったイベントで、2021 年 2 月に鯖江市の鯖江商工会館からスタートしている。

（2）DX 人材の育成の場～Hana 道場～

「Hana 道場（正式名称は Hana Open Innovation Dojo）」は、2015 年 11 月に NPO 法人エル・コミュニティが外資系 IT 企業の支援により開設した、様々な世代の市民が集う IT×ものづくりの拠点である。市民の IT リテラシーの向上とともにものづくりへの関心を高め、地域人材の育成に寄与することを目的としている。施設は、国指定登録有形文化財の旧鯖江地方織物検査所（現さばえ現代美術センター）の 2 階を活用しており、3D プリンターやレーザーカッター、プログラミングの基礎が学べる子ども向けパソコンの IchigoJam¹⁴などが常設され、20 歳以下はこれらの道具を無料で利用

害時の避難所の位置・ルート、コミュニティバス（つつじバス）のリアルタイム運行状況、ごみすてアプリ、橋梁マップ、消火栓マップなど多岐にわたり、鯖江市役所 JK 課が提案した図書館の空席状況アプリ「sabota」などもある。

¹³ 「オープンガバメントデイ@鯖江」や「オープンデータハッカソン&LOD チャレンジデー@鯖江」、「オープンガバメントサミット in 鯖江」、「さばえ IT 推進フォーラム_ 電脳メガネサミット、電脳ネガネアプリコンテスト」といったイベントを市や NPO などと協働して企画している。

¹⁴ テレビとキーボードをつなげば誰でも気軽に BASIC プログラミングを始められる基盤。2014 年に株式会社 jig.jp 創業者で Code for Sabae/Code for FUKUI 代表の福野泰介氏が開発。鯖江市の牧野

できる。ここで、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の人々が、イベントやワークショップに参加・交流し、楽しみながらプログラミングやものづくりに取り組んでいる（図表 6）。地元の大学生や高専生が、講師役を務めている。

Hana 道場の目的の一つとして、子どものうちから起業家精神を育み、伝統のものづくりと最先端の IT を掛け合わせてイノベーションを起こす担い手を育成することがある。そして、県内あるいは日本だけでなく、世界で活躍する人材を輩出することを目指している。加えて、大人向けには学校のクラブや授業でプログラミングのサポートを行う講師育成講座を開催しており、ここで IchigoJam から学んだ若者たちも講師役を務めるなど、地域で必要な人材は地域で育てる「地産地消」を実践している。こうした Hana 道場の理念に賛同する IT や通信系の大手企業、地元企業などが、スポンサーとして機材やノウハウの提供など活動を支援している。Hana 道場では、ハッカソンなどプログラミングをベースとした各種競技会の開催や参加なども行っており、2021 年からは、サイバーセキュリティ人材の育成を目的とした国際的な教育プログラム CyberSakura¹⁵ を運営している。

加えて、鯖江市が全国に先駆けてプログラミング教育を学校のクラブ活動として導入（2014 年から実証実験開始、2018 年から全ての小中学校でプログラミングクラブを運営、2019 年には全小中学校の総合的な学習 2 時間にプログラミング導入）するなど、行政が子どもたちの実践的な IT リテラシー育成に動き出すことにも繋がっている。

なお、福井県では人材育成に関する組織として、2014 年に福井高専 OB 有志により PCN（プログラミング・クラブ・ネットワーク）¹⁶が設立されており、全国に活動の輪を広げている。この PCN の創始者のひとりが、鯖江市にオープンデータの提案を行った同市出身の起業家であり Code for Sabae/Code for FUKUI 代表である¹⁷。PCN は、「すべての子どもたちにプログラミングの機会を提供する」を理念としており、子ども向けパソコン「IchigoJam」シリーズをはじめ、様々な教材やコ

（図表 6） Hana 道場



（資料）Hana 道場ホームページ

前市長が、せっかく地域で生まれた学べるツールがあるのだから地域の子どもたちの能力育成に活用しようということで、学校への導入が進められてきた経緯がある。

¹⁵ 2009 年に始まった CyberPatriot プログラムの日本版。

¹⁶ なお、シニア向けには、市が運営する 60 歳以上の鯖江市民を対象とする高年大学（1979 年に開設された生涯学習施設の名称）があり、クラブ活動のひとつであるパソコンクラブでタブレットやスマホ、アプリなどに関する IT 講座が提供されている。

¹⁷ PCN 設立の動機の一つとしてとして、例えば鯖江市は、全国でもいち早くオープンデータの推進に取り組んできたものの、これを活用できる人材がいないとデータは役に立たず宝の持ち腐れとなってしまうことから、地域でデータを活用できる人材を育成する必要性を強く感じたということがある。

ンピュータを活用して、子ども達にプログラミングを体験する場を提供する活動を行っている。Hana 道場は、PCN の活動を行う鯖江市の拠点という位置づけでもある。PCN の活動は、福井県から全国各地、さらには海外へと広がっている（2023年8月時点で95組織）。

（3）ものづくりDX～鯖江商工会議所の3つのDX事業～

鯖江市の主要産業は、眼鏡をはじめとするものづくりであることは先に述べた通りであるが、経済のグローバル化や新型コロナ禍の影響を受け、国内市場の縮小や売上の減少に直面している。そこで、鯖江商工会議所が中心となって、ものづくり産業のDXを進めている。これまでのものづくり産業のDXは、デザインや製造工程におけるデジタル技術の導入に主眼が置かれていたが、鯖江商工会議所では新型コロナ禍を受け、とくに消費者のニーズにどのように寄り添うかを重視し、消費者へのアプローチ方法の拡大についてデジタル技術を活用した取り組みが推進されている。もっとも、単に販売経路を多様化することばかりが目的ではない。取り組みの背景には、地域社会に立脚したものづくりに携わる多くの中小企業が、グローバル経済の中でどのように価値を創造し、自分たちの存在意義を高めていけるか、それを実現していかなければならないという信念がある。そうしたなか、デジタル技術を使えば空間や時間、あるいは企業規模といった制約を乗り越えられることから、地域発ものづくり産業の挑戦の足掛かりにしようという狙いがある。

取り組みの内容は、具体的にはVRやARなどXR技術やメタバースを活用したバーチャルモールや越境ECシステムの構築、ブロックチェーンを活用した工芸品などの真贋を確認できるサービスなどの取り組みである（図表7）。

2021年には、世界に向けた情報発信のためにYouTubeスタジオ「U studio」を開設するとともに、低予算で簡単に商品を販売できる越境ECサービス「CBS（クロスボーダーさばえ）」の提供を開始した。CBSは、鯖江商工会議所が販促事業者や越境ECサービス事業者と連携し、商工会議所会員企業向けにプロモーションから輸出作業や手続き、代金回収まで代行するサービスである。さらに、2022年には「さばえものづくり博覧会」の進化版として「MADE FROM ものづくり EXPO」を、現実世界と仮想空間を併用したハイブリッドの形式で開催している。この仮想空間に構築されたバーチャルモール「Virtual Mall J」では、仮想空間内の店舗や社屋、工場を散策しながら、伝統工芸の職人や作り手のPR動画の視聴や、越境ECによる展

（図表 7）鯖江商工会議所が取り組む3つのDX事業

XR 事業	AI/AR 技術を用いた顔認証・物体認証が可能とするARグラス等を活用した購入システムにより、没入感のあるXR体験及び購買体験を提供
越境 EC 事業	海外のユーチューバーによるプロモーションと越境 EC のワンストップサービスにより、中小企業が商品を気軽に低予算で海外の一般消費者、小売店に販売できるシステムを構築
ブロックチェーン事業	ブロックチェーンを活用した世界初 PR 動画付き真贋判定サービスを提供し、海外展開で生じる模倣品被害から商品価値を守り、ビジネス価値を担保

（資料）鯖江商工会議所「MADE FROM MONOZUKURI EXPO」資料を基に日本総合研究所作成

示品の販売などができるようになってきている。リアルの展示会と合わせてものづくり産業を多角的に経験・理解できる場として、消費者の共感を得られる仕組みにするとともに、地元の中小企業の海外展開を後押しする狙いがある。取り組み当初は、地元企業の理解を得ることは難しかったが、この取り組みに参加した若手経営者が、自分たちの3~4年先の姿を具体的に描けるようになったことから、他の企業にも取り組みの狙いや意義などを自ら語ることで徐々にではあるが理解が深まり、参加する企業や地域の拡大に繋がっている。

今後は、全国の商工会議所のネットワークを活用し、全国のものづくり産業によるバーチャルモールの展開を支援する計画である。そこで、2024年開催予定のMADE FROMでは、「ローカルラグジュアリー」をコンセプトとして、Virtual mall Jと国内複数箇所でのリアル展示会を併設し、各地の会議所や多くの中小企業による出展を目指している。さらに、2025年の大阪・関西万博ではこれらの取り組みの成果を発揮し、日本各地の地場産業を世界に向けて発信していく考えである。

こうしたDX事業に加えて、ものづくり産業に消費者の視点を取り入れるために、データ活用にも積極的に取り組む方針であり、データの蓄積・活用・分析を行うデータプラットフォームを構築している。全国の商工会議所が参加するプラットフォームを目指しており、各地の中小企業の技術やノウハウなどのデータを収集してマッチングを行ったり、各商工会議所が保有するデータを共有して市場の動向を分析・予測したり、企業向けオープンデータを推進することなどを想定している。

このように、鯖江商工会議所の取り組みは、デジタル技術を活用した一地域の産業振興にとどまらず、全国の商工会議所を巻き込み、日本の中小企業の強みや魅力を世界中に「見える化」とするとともに、中小企業が結集して新たな価値を追求することで、日本経済の底上げに繋げようというものである。なお、鯖江商工会議所には、SCC (Sabae Creative Community) と呼ぶ鯖江ブランドの発信拠点が開設されている。コワーキングスペースとして、地元企業と国内外のデザイナーやクリエイターとの交流や、併設されているYouTubeスタジオから世界に向けての情報発信などに活用されている。

4. 民主導のDXの要諦と課題

ここまで、鯖江市における民間が主体となったDXの取り組みについてみてきた。他の地域においても同様に地域DXが推進されているが、どうしても自治体や自治体に委託された大企業による取り組みが中心となってしまう、市民や地域社会が主体となった活動が根づいていないところが多いのが現状ではなかろうか。そのようななか、なぜ鯖江市においては民主導のDXが活発なのだろうか。以下に、その理由と今後の課題についてまとめた。

(1) 民主導の取り組みが活発な理由

鯖江市で民主導の地域DXの取り組みが活発な理由として、以下の点が指摘できる。

第1に、前市長の牧野百男氏のリーダーシップのもと、市民や民間企業が自由にITやデータを活用して自分たちのアイデアを具現化できるように、オープンな環境づくりが進められてきたことがある。前市長は、「市民が主役」、「ITによるまちづくり」を言葉だけとせず具現化するために、全面的なサポートを提供してきた。前市長は、市民や民間企業などに対し常にオープンなスタンスで

臨み、とくに発想豊かな若者の意見を拾い上げ施策に取り込んでいくとともに、新たな挑戦につきものの失敗については自分が全ての責任を取るとし、「市民がやりたい」ことは市民を信じて任せることを徹底した。こうした取り組み姿勢は、地域の担い手の発掘や人材間の結びつき、活躍の場の創出に繋がり、地域のために自分たちが何かできるのではないかという意識の広がり大きく貢献している。

第2に、ITやデータ活用の可能性を理解し、行動力と熱意を有する地域の人材の存在である。Code for Sabae ならびに Code for FUKUI 代表の福野泰介氏はIT企業（株式会社 jig.jp）の創業者であり自身が開発者でもある。市の情報統計課の初代課長で情報統括監・情報政策監を歴任した牧田泰一氏も、早くからITやコンピュータへの関心があり、市の税務課や農林課でプログラミングの経験がある。NPO法人エル・コミュニティ代表の竹部美樹氏は、東京のIT企業での勤務経験を有しており、若手人材が地域の即戦力となるために必要な能力を育成する場を提供している。鯖江商工会議所でDX事業を推進する事務局長の田中英臣氏は、デザイン・シンキングの知見をデジタル技術の活用に結び付け、地域の中小企業の競争力強化やグローバルな視点からの価値創造に取り組んでいる。

さらに、当地には福井高専があることも、若手人材の育成ならびに輩出に寄与している。こうしたITに関する知見を持つ人材が各所に存在し、地域の課題解決や産業振興にITやデータを活用¹⁸する取り組みを展開するとともに、相互の連携・協働が活発である。そして、前市長がこうした人材の意見に耳を傾け導入した各種施策が、彼らの取り組みを後方支援してきたといえる。

第3に、地域のDXを進めるにあたり、地域外の手IT企業やコンサルタントへ丸投げするなど外来型に安易に依存するのではなく、地域に根差した人材の活躍や産業・企業の強化による内発的発展を重視した取り組みが地道に進められてきたことが挙げられる。一方で、地域に閉じた取り組みとするのではなく、地域外との交流を通じて不足する資源や知恵、ITやデータなどの新しい技術を積極的に取り入れることが行われてきた。このように、市民や地域の団体等が主体となって取り組みつつも、外部アクターを柔軟に受け入れて、オープンイノベーションが進められてきたことが、他にない独自性の高い取り組みを実現できた根底にあると見ることができる。

鯖江市には、浄土真宗の互助や利他の精神のもと、よそ者を大切にし、新しいものを取り入れる進取の気性、オープンマインドの地域文化（平野 [2016]）、お互いの知恵を出し合いよいものを生み出そうという風土、眼鏡産業の分業構造における情報をオープンにしながら協力し合う土壌（牧野・越前 [2016]）があるという。こうした地域の特質ならびに鯖江市の人口7万人弱という規模は、実験的でチャレンジングな試みには最適な環境といえ、民間発の多様なDXの取り組みが登場している背景にあると考えられる。

（2）鯖江市の事例から得られる課題への対応

上記のような背景もあり、鯖江市は小規模自治体ながらも先進的な取り組みが次々に行われ、「鯖江モデル」として全国から注目を集めてきた。しかしながら、こうした取り組みを牽引してきたリーダー的存在の前市長が退任し、時間の経過とともに課題も出てきている。そうした課題にどのよ

¹⁸ 鯖江市民主役条例の第1条で「自分たちの町は自分たちが作る」こと、第10条で「市民と行政の情報共有」が明記されている。

うな対応し、持続的な活動に繋げていくのか、他の地域にも参考になると考えられるポイントを考察すると、以下の通りである。

課題の第1点目として、これまで鯖江市の「市民主役」の「ITによるまちづくり」を牽引してきた市長が交代したことや、政府の重点施策として「自治体DX推進計画」をはじめとして地方自治体組織内部のDXの推進が前面に打ち出されたことが重なり、行政側が内部のDXに重点を移行していることの影響が指摘できる。例えば、市が「市民との情報共有」との理念を掲げ、力を入れて取り組んできたオープンデータ施策「データシティ鯖江」に関して、市のホームページや専用サイトが2017年～2018年以降更新されていない（2023年10月20日現在）ことや、新型コロナ禍の影響もありオープンデータ関連のイベントが開催されていないなど、以前に比べて市民や民間組織と連携したDX関連の取り組みについて、行政の推進力が減じているように見受けられる¹⁹。

課題の第2点目として、鯖江市では他の地域に比べ、市民や地元企業の地域活動への参加意欲が高まっているとはいえ、DXという概念に関しては、一部のリーダー的企業や市民・若者にとどまっていることが挙げられる。鯖江市に限らず、多くの市民にとって行政サービスは与えられて当然であり、地域DXに関しても自分ごとというよりも行政が取り組むべきものとの意識が強い。このため、例えばオープンデータを活用したアプリが多数開発されてきたものの、ほとんどが特定の個人に依存している状況であり、市民がこれを認識して使ったり、自分でも何か作ってみようという動きが出てきているかといえ、十分とは言えない。

これらの課題は行政側における課題ともいえ、同様の課題を抱える自治体は多いと思われるが、その対応に関して、民間の取り組みが補完の機能を果たしていることが、鯖江市の特徴ともいえる。

第1点目に関して、行政におけるキーマンの交代や重点施策の変更に左右されることなく、地域の活動を自律的・持続的なものとしていくためには、「お金の切れ目が縁の切れ目にならない」関係や体制を構築していくことが肝要である。同市の場合には、オープンデータのように自治体が主体となって取り組み発信する業務には停滞感が見られるものの、民間発、あるいは民間が主体で自治体が後方支援しているような活動は引き続き活発に展開されている。それというのも、「市民主役」にかかわる様々な施策が、前市長のもと時間をかけて制度化されてきたことがある。加えて、民間と行政の緊密な連携が行われてきたものの、民間側の活動は必ずしも官からの補助金などに依存するものではない。官ばかりでなく地域内外の企業などとの連携・協働体制も構築されている。その結果、市長が交代したり、行政側の重点施策が移行した後も、民間だけで自律・自走できる体制が整えられており、官にはない民の視点から思い切った取り組みが可能になっていると考えられる。

第2点目に関しては、地道ではあるものの草の根からの地域のDX人材育成の取り組みが重要である。鯖江市では、特定の個人に依存している現状を改善していくために、地域密着型で地産地消の人材づくりが行われている。現在のデジタルの環境下において、ITの専門家に限らず市民や学生でも、データを活用しながらアプリを作成できるローコード・ノーコード²⁰などのツールが開発されており、ITやデータを活用することができる人材の養成は必ずしも高いハードルではない。むしろ

¹⁹ オープンデータの停滞に関しては、民間から市への働きかけが行われており、改善の動きが出てきているということである。

²⁰ ローコードは少ないソースコードでアプリケーションを開発する手法、ノーコードはプログラミング言語で記述された文字列（ソースコード）を用いずにアプリケーションを開発する手法。

ろ、重要なことは地域の課題を適切に把握し、解決に向けたアイデアを提示し、IT やデータなどのツールと結び付けることができる力を育てていくことである。こうした観点を踏まえ、現在、Hana 道場や Code for Sabae/Code for FUKUI では、子どもから高齢者まで楽しみながらプログラミングを学ぶことができる講座を開設するとともに、各種コンテストなどのイベント開催を通じて、自分たちが住む地域をもっと知り、もっと良くしていきたいと考えるような工夫が施されている。行政や教育機関の取り組みだけでは、国が決めたカリキュラムに従った定型のプログラミング教育となりがちであり、こうした地域独自の視点を入れた取り組みは困難であろう。民が主導する利点が、ここにあると考えられる。さらに、地元企業や東京の IT 企業など、活動への賛同者を巻き込むことで、金銭面や機材提供、人材派遣などの支援を得ることができ、継続的な運営が可能となっている。

また、市民の関心を高めるといえる点では、サイバーライダーなどのイベントが定期的開催されている。これらの講座やイベントは、デザイン思考の考えのもと、誰もが参加しやすく楽しみながら学べる環境とすることが重視されている。

5. おわりに

本稿では、DX の観点から民主導の草の根的な活動についてまとめているが、ここで紹介した事例以外にも、鯖江市では河和田アートキャンプ²¹や RENEW²²など、テクノロジーの分野に限らず、地域内外の人々を巻き込んだ多様な活動が展開されている。同市は、人口当たりの社長の数が日本一と言われるように、職人魂とアントレプレナーシップ、行動力が伴った市民が多く存在しているとされ、こうした意識の高い市民が行政と危機感を共有している。そして、優れたアイデアやノウハウ等を持っていけば、挑戦できる機会が用意され、地域社会も応援するところが、同市の強みといえるだろう。

行政側においては前市長の前例や結果に囚われない方針のもと、市民が主体となって地域の課題に取り組む環境づくりがなされた。民間の側においては、地元起業家や地域団体代表などの IT に関する知見と問題意識、行動力が取り組みを牽引してきた。そして、地域の特質としてのオープン性や進取の気性などの素地があり、これらが相俟って、様々な主体が連携・協働する基盤が構築されてきた。このことが、地域社会におけるデジタル技術やデータ活用の可能性への期待が高まる前から、これらの技術の積極的な導入や民間を主体とする活動の活発化に繋がってきたといえよう。そして、スモールスタートながらも小さな成功事例を積み上げてきたことで、市民や若者等にとっては自信となり、新しいものに積極的にチャレンジして地域の魅力を高めようという機運の醸成に繋がっている。

²¹ 河和田アートキャンプは、2004 年に発生した福井豪雨の災害復興支援として始まったプログラム。県内外の学生が、夏休み期間に鯖江市の河和田地区にある古民家で共同生活を行い、地域の職人や住民と交流しながら地域の資源を活用したアート作品制作や新商品の開発などに取り組むとともに、地域の課題解決の糸口を探る。当初は、災害復興支援の一環であったが、現在は地域振興や交流、絆づくりが目的とされている。2022 年度には、古民家をアートの展示会場とするさばえクロスアートが併設されている。

²² RENEW は、福井県鯖江市・越前市・越前町で開催される持続可能な地域づくりを目指したものづくりイベントで、普段は見るできない工房が特別開放され、各地域の伝統産業のものづくり現場を見学・体験できる。



このように、鯖江市が地域の人材などに恵まれていたとはいえ、他の地域においても、地元に関心を持つ人や何か活動してみたいと考えている人が少なからず存在していると考えられる。こうした人たちが気軽に意見を言えたり、自由に活動できる場があれば、最初は小さな一歩であったとしても、継続していくことで次第に大きなうねりとなり、市民力が醸成されていくことに繋がろう。鯖江市では、官民が協力して多様な市民に対し「居場所」と「出番」を創ることに注力してきたことが、行政依存ではない民主体の取り組みとして現れているものであり、他の地域が見習うべき点と考えられる。また地域 DX の観点でいえば、Code for Sabae/Code for FUKUI などのシビックテック団体が鯖江市のみならず全国各地で活動を展開しており、地域の課題とテクノロジーを結びつけ、官民の様々な活動をサポートしており、潤滑油として機能している。こうした団体との連携も、今後の地域社会における DX の推進に有効と考えられる。

もっとも、先進的な取り組みは、行政側ばかりでなく民間側のリーダー的人材の資質によるところも大きく、こうした人材が不在となった場合に、これまでのような行動力や推進力、他とのネットワーク力を保つことができるかが最大の課題ともいえる。危機感や使命感を共有する若者や市民をいかに巻き込み、後継者や新たな活動を生み出していくか、鯖江市における民主導の DX の取り組みもこれから真価が問われることになるだろう。

謝辞：本レポートの作成にあたり、株式会社 jig.jp 創業者・代表取締役社長で Code for Sabae/Code for FUKUI 代表の福野泰介氏、元鯖江市政策経営部情報政策監で Code for Sabae/Code for FUKUI、PCN 日新代表の牧田泰一氏、特定非営利活動法人エル・コミュニティ代表の竹部美樹氏、鯖江商工会議所・事務局長の田中英臣氏・相談所長の山田哲也氏より、鯖江市における民間主体の様々な活動について教えていただいたばかりでなく、多くの貴重な示唆やご助言をいただきました。厚く御礼申し上げます。

参考文献

- 河合晃一（編集）[2023]「デジタル行政オーラル・ヒストリー —鯖江市におけるオープンデータの取組—」金沢法学 65 巻 2 号 pp.171-207、金沢大学、2023 年 3 月
- 平野真 [2018]「第 3 章 地域経営学のフレームワーク—経営学からの展開—」『地域経営学とは何か—福知山公立大学の挑戦—』福知山公立大学研究紀要別冊第 1 号、pp.89-125、福知山公立大学、2018 年 3 月
- 牧野百男 [2018]「世界に羽ばたく地域ブランド『めがねのまち さばえ』」『分権型社会を拓く自治体の試みと NPO の多様な挑戦—地域社会のリーダーたちの実践とその成果—』第 14 号、龍谷大学大学院地域公共人材総合研究プログラム、2018 年 3 月
- 牧田泰一、藤原匡晃 [2018]「官民一体のオープンデータ利活用の取り組み：先進県・福井、データシティ鯖江」情報管理 60 巻 11 号、pp.798-808、科学技術振興機構、2018 年 2 月
- 牧野百男、越前功 [2016]「ものづくりのまち『鯖江』のオープンイノベーション」NII Today 第 74 号、国立情報学研究所、2016 年 12 月



- 福野泰介 [2016] 「3 章 オープンデータがつかない地方行政と民間企業、みんなで創る次世代 Web 社会」映像情報メディア学会誌第 70 巻第 11 号、pp.847-851、2016 年 11 月
- 平野真 [2016] 「5 章 日本の製造業中小企業の新たな可能性～鯖江市に見る産業変革モデル～」『特集 A 製造業の日本的経営』映像情報メディア学会誌第 70 巻第 7 号、pp.555-560、2016 年 7 月

参照 URL

- 鯖江市ホームページ (<https://www.city.sabae.fukui.jp/index.html>)
- エル・コミュニティホームページ (<https://www.l-community.com/>)
- 福野泰介氏ブログ「福野泰介の一日一創」 (<https://fukuno.jig.jp/>)
- Code for Sabae ホームページ (<https://c4.sabae.cc/>)
- Code for FUKUI ホームページ (<https://code4fukui.github.io/>)
- Hana 道場ホームページ (<https://hanadojo.com/>)
- PCN ホームページ (<https://pcn.club/>)
- 鯖江商工会議所ホームページ (<https://www.sabaecci.or.jp/>)

以 上